



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社  
 コード番号 1969 URL http://www.tte-net.com/  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8212  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	177,083	1.4	7,400	66.6	8,101	44.4	4,540	35.4
28年3月期第3四半期	174,580	7.5	4,442	63.4	5,609	54.8	3,353	75.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,756百万円(220.8%) 28年3月期第3四半期 1,794百万円(△73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.74	61.57
28年3月期第3四半期	45.02	44.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	216,553	107,972	48.9
28年3月期	224,367	104,613	45.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 105,838百万円 28年3月期 102,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	2.3	9,500	2.3	10,300	△2.8	6,600	△0.8	89.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 263,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	82,765,768株	28年3月期	82,765,768株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	9,220,641株	28年3月期	9,272,086株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	73,538,263株	28年3月期3Q	74,499,680株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況(連結)	13
(2) 受注および販売の状況(個別)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかに回復する海外経済や国内の各種政策効果を背景に、企業収益は改善に足踏みが見られるものの高水準で推移するとともに雇用・所得環境は改善しました。また、設備投資は持ち直しの動きに慎重さが見られますが、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は弱含んだものの、民間設備投資は改善が見られ、全体としては比較的堅調に推移しました。

当社は、平成26年4月から開始した長期経営構想およびその第1ステップと位置づける当年度までの3か年中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

## ① 受注高

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を4.9%上回る2,073億59百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を2.1%下回る1,301億65百万円、産業設備は前年同四半期を20.3%上回る712億40百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を4.8%上回る2,014億05百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を10.4%上回る58億29百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を8.2%上回る1億24百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.8%、産業設備が34.3%、あわせた設備工事事業は97.1%、設備機器の製造・販売事業が2.8%、その他が0.1%であります。

## ② 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を1.4%上回る1,770億83百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を4.0%上回る1,133億80百万円、産業設備は前年同四半期を4.7%下回る576億67百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を0.9%上回る1,710億48百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を18.1%上回る59億10百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を8.2%上回る1億24百万円となりました。その構成比は、一般設備が64.0%、産業設備が32.6%、あわせた設備工事事業は96.6%、設備機器の製造・販売事業が3.3%、その他が0.1%であります。

## ③ 利益

当第3四半期連結累計期間の利益は、営業利益は前年同四半期を66.6%上回る74億00百万円、経常利益は前年同四半期を44.4%上回る81億01百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を35.4%上回る45億40百万円となりました。

## ④ 繰越高

当第3四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を9.4%上回る2,485億22百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事事業)

売上高は前年同四半期を0.9%上回る1,710億50百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を60.9%上回る70億57百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を16.2%上回る69億87百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を497.2%上回る3億29百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を6.4%上回る1億30百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を378.6%上回る43百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて78億14百万円減少し、2,165億53百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて111億74百万円減少し、1,085億80百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億59百万円増加し、1,079億72百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて95億91百万円増加し、359億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億04百万円の収入(前年同四半期は89億98百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少などの収入が、仕入債務の減少などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億89百万円の収入(前年同四半期は45億85百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億98百万円の支出(前年同四半期比△48億45百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減および配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行きや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するもの高め水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれる一方、労務需給のひっ迫等、工事利益の確保・改善に必要な経営環境が続くものと思われま

す。当社におきましては、東京オリンピック関連需要の本格化に向けた繁忙期、および開催後を見据えるとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

このような情勢のもと、当社は、引き続き、長期経営構想の実現に向かって、変革の基礎づくりと位置づけた3か年中期経営計画の最終年度として諸施策を完遂してまいります。また、平成29年4月からの3か年を、成長に向けた変革の断行期間とする新たな中期経営計画を策定し、平成28年11月10日に発表いたしました。詳細につきましては、同日付プレスリリース「高砂熱学グループ 新中期経営計画の策定について」をご参照ください。

なお、通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成28年5月12日付決算短信において発表した予想数値を継続しております（連結：売上高2,570億円、営業利益95億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円、受注高2,630億円、次期繰越高2,242億円、個別：売上高1,970億円、営業利益80億円、経常利益92億円、当期純利益62億円、受注高2,000億円、次期繰越高2,060億円）。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、重要性が増したタカサゴエンジニアリングメキシコ, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,398	37,430
受取手形・完成工事未収入金等	121,361	102,291
未成工事支出金等	3,209	6,222
その他	8,299	7,573
貸倒引当金	△182	△109
流動資産合計	161,086	153,408
固定資産		
有形固定資産	7,940	6,765
無形固定資産	614	578
投資その他の資産		
投資有価証券	42,287	42,993
退職給付に係る資産	3,495	3,605
その他	9,920	10,459
貸倒引当金	△975	△1,257
投資その他の資産合計	54,727	55,800
固定資産合計	63,281	63,144
資産合計	224,367	216,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,305	47,526
短期借入金	9,435	4,169
未払金	26,825	23,956
未払法人税等	2,299	1,815
未成工事受入金	3,001	8,292
工事損失引当金	1,723	1,269
引当金	832	824
その他	13,301	12,714
流動負債合計	112,725	100,569
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170	1,265
役員退職慰労引当金	8	8
債務保証損失引当金	47	—
繰延税金負債	5,180	6,167
その他	621	569
固定負債合計	7,029	8,011
負債合計	119,754	108,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	74,565	76,642
自己株式	△8,907	△8,850
株主資本合計	91,647	93,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	12,791
為替換算調整勘定	119	△778
退職給付に係る調整累計額	△118	43
その他の包括利益累計額合計	10,678	12,057
新株予約権	189	199
非支配株主持分	2,098	1,934
純資産合計	104,613	107,972
負債純資産合計	224,367	216,553



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	174,580	177,083
売上原価	155,520	154,313
売上総利益	19,059	22,769
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,860	5,892
退職給付費用	107	267
その他	8,648	9,209
販売費及び一般管理費合計	14,616	15,369
営業利益	4,442	7,400
営業外収益		
受取利息	95	109
受取配当金	545	575
保険配当金	144	144
持分法による投資利益	388	0
不動産賃貸料	352	335
為替差益	139	—
債務保証損失引当金戻入額	—	47
その他	100	118
営業外収益合計	1,767	1,332
営業外費用		
支払利息	43	33
支払手数料	19	19
貸倒引当金繰入額	295	237
減価償却費	128	114
為替差損	—	130
その他	114	95
営業外費用合計	600	630
経常利益	5,609	8,101
特別利益		
投資有価証券売却益	12	1,021
独占禁止法関連損失引当金戻入額	214	—
その他	5	0
特別利益合計	232	1,021
特別損失		
減損損失	—	909
投資有価証券評価損	440	310
その他	23	3
特別損失合計	463	1,223
税金等調整前四半期純利益	5,379	7,899
法人税、住民税及び事業税	1,932	3,230
法人税等合計	1,932	3,230
四半期純利益	3,446	4,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,353	4,540

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,446	4,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△743	2,098
為替換算調整勘定	△819	△1,231
退職給付に係る調整額	△95	159
持分法適用会社に対する持分相当額	6	62
その他の包括利益合計	△1,652	1,087
四半期包括利益	1,794	5,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192	5,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△398	△162

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,379	7,899
減価償却費	621	572
減損損失	—	909
のれん償却額	57	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△408	△454
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△47
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△393	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△113	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△114	177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	66
受取利息及び受取配当金	△641	△685
支払利息	43	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△1,021
投資有価証券評価損益(△は益)	440	310
持分法による投資損益(△は益)	△388	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,456	19,419
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,426	△3,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,876	△10,430
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△610	5,296
為替差損益(△は益)	△8	12
その他	1,399	△432
小計	△7,479	18,645
利息及び配当金の受取額	671	724
利息の支払額	△44	△33
法人税等の支払額	△2,145	△3,887
法人税等の還付額	—	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,998	15,504

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△1,493	△1,236
定期預金の払戻による収入	1,253	1,610
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,320	△302
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
投資有価証券の売却による収入	16	2,213
関係会社株式の取得による支出	△2,133	△330
貸付けによる支出	—	△576
その他の支出	△465	△433
その他の収入	560	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,585	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	511	△4,838
長期借入金の返済による支出	△24	△24
リース債務の返済による支出	△61	△56
自己株式の取得による支出	△806	△0
配当金の支払額	△1,870	△2,176
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,253	△7,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	△809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,471	8,886
現金及び現金同等物の期首残高	35,795	26,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	705
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,324	35,934

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	169,462	5,003	174,465	114	174,580	—	174,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1,011	1,014	8	1,022	△1,022	—
計	169,465	6,015	175,480	122	175,603	△1,022	174,580
セグメント利益	4,387	55	4,442	9	4,451	△9	4,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	171,048	5,910	176,958	124	177,083	—	177,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,076	1,078	6	1,085	△1,085	—
計	171,050	6,987	178,037	130	178,168	△1,085	177,083
セグメント利益	7,057	329	7,387	43	7,431	△31	7,400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	132,986	67.3	130,165	62.8	△2,821	△2.1
	産業設備	59,228	30.0	71,240	34.3	12,012	20.3
	計	192,214	97.3	201,405	97.1	9,191	4.8
設備機器の製造・販売事業		5,282	2.6	5,829	2.8	547	10.4
その他		114	0.1	124	0.1	9	8.2
合 計		197,611	100.0	207,359	100.0	9,747	4.9
(うち海外)		(14,752)	(7.5)	(31,976)	(15.4)	(17,223)	(116.7)
(うち保守・メンテナンス)		(14,504)	(7.3)	(15,687)	(7.6)	(1,183)	(8.2)

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	108,973	62.4	113,380	64.0	4,407	4.0
	産業設備	60,489	34.6	57,667	32.6	△2,821	△4.7
	計	169,462	97.0	171,048	96.6	1,586	0.9
設備機器の製造・販売事業		5,003	2.9	5,910	3.3	906	18.1
その他		114	0.1	124	0.1	9	8.2
合 計		174,580	100.0	177,083	100.0	2,502	1.4
(うち海外)		(19,719)	(11.3)	(19,760)	(11.1)	(40)	(0.2)
(うち保守・メンテナンス)		(14,369)	(8.2)	(15,087)	(8.5)	(718)	(5.0)

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	186,134	81.9	193,442	77.8	7,308	3.9
	産業設備	38,749	17.1	52,826	21.3	14,076	36.3
	計	224,883	99.0	246,269	99.1	21,385	9.5
設備機器の製造・販売事業		2,384	1.0	2,252	0.9	△131	△5.5
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		227,267	100.0	248,522	100.0	(21,254)	9.4
(うち海外)		(9,419)	(4.1)	(25,533)	(10.3)	(16,114)	(171.1)
(うち保守・メンテナンス)		(2,997)	(1.3)	(3,391)	(1.4)	(394)	(13.2)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況(個別)

## ① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	120,922	73.1	117,229	74.9	△3,692	△3.1
	産業設備	44,487	26.9	39,295	25.1	△5,192	△11.7
合 計		165,410	100.0	156,525	100.0	△8,885	△5.4

## ② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	97,086	70.4	100,709	72.4	3,623	3.7
	産業設備	40,800	29.6	38,364	27.6	△2,435	△6.0
合 計		137,886	100.0	139,073	100.0	1,187	0.9

## ③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	185,207	86.0	192,452	87.3	7,244	3.9
	産業設備	30,126	14.0	28,093	12.7	△2,032	△6.7
合 計		215,334	100.0	220,546	100.0	5,212	2.4

以上